

# 利用環境WGの検討課題(案)

平成16年3月1日

# ユビキタスネット社会の課題例

情報安全

情報社会

1. プライバシーの保護

2. 情報セキュリティの確保

10. サイバー対応の  
制度・慣行の整備

3. 電子商取引環境の整備

9. 環境への配慮

4. 違法・有害コンテンツ  
への対応

【行政の対応策例】  
予算・支援措置  
研究開発  
法制度・政省令  
組織  
指針・ガイドライン  
教育啓蒙 など

8. 地理的ディバイドの克服

5. 知的財産権への対処

7. 情報リテラシーの浸透

6. 新たな社会常識の確立

情報倫理

情報格差

# 1 - 1 プライバシーの保護

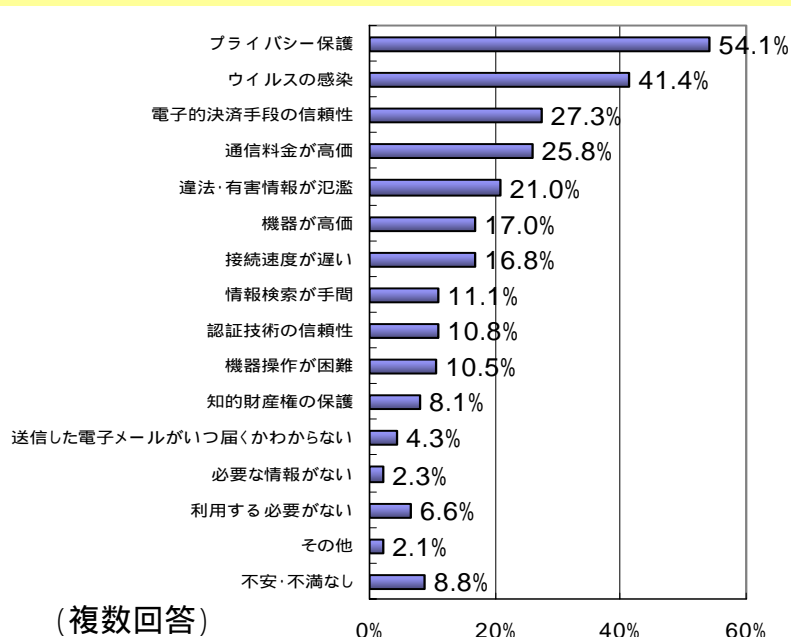
## 現状と課題

情報通信機器の高性能化や小型化、センサー技術の発展など、技術革新が加速的に進んできている。

盗聴、盗撮、個人情報の無断収集、漏洩など、技術の不適切な利用や不十分な情報管理などが、ネットワーク利用の大きな阻害要因になるのではないか？

### 個人のインターネット利用における不安・不満

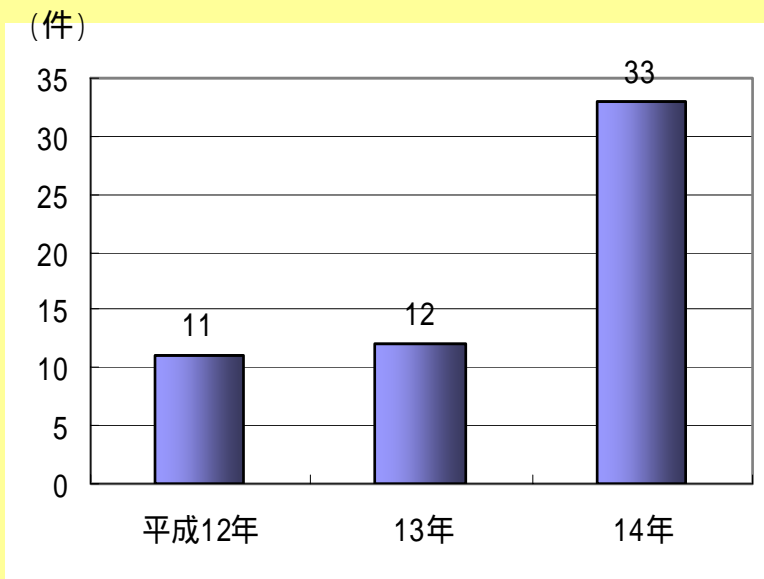
プライバシー保護への不安が大



### 個人情報流出事故件数の推移

個人情報の流出事故件数は年々増大

(新聞8紙の報道件数)



(出典)平成15年情報通信白書

# 1 - 2 プライバシーの保護

## 具体的な課題例

カメラ付携帯電話の不適正な使用

防犯カメラの設置のあり方

電子タグの使用に関する個人情報の取り扱い

ウェブサイトを利用した顧客情報の取得や管理のあり方

GIS、GPSからの位置情報の扱い方



## 対応策例

個人情報保護に関する法制度

ref. 「個人情報の保護に関する法律」、EUにおける「個人データ保護指令」改定

防犯カメラの設置に関する一定のルール

ref. 杉並区の防犯カメラに関する答申、条例案

カメラ付携帯電話、デジタルカメラに関するガイドライン

ref. 韓国における携帯電話の撮影音の義務付け

電子タグの使用に関するガイドライン

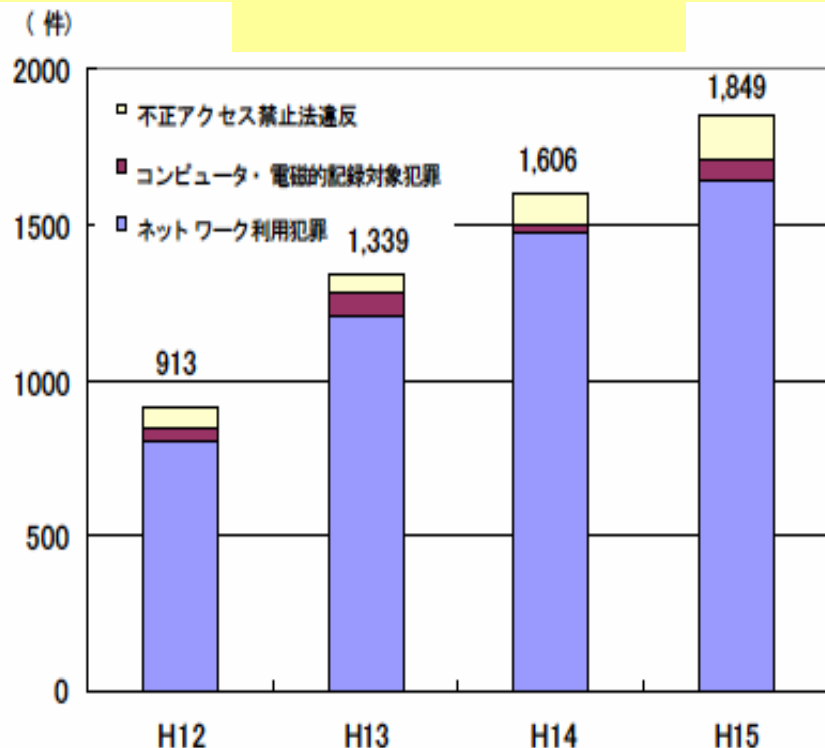
ref. 総務省「ユビキタスネットワーク時代における電子タグの高度利活用に関する調査研究会」最終報告

# 2 - 1 情報セキュリティの確保

## 現状と課題

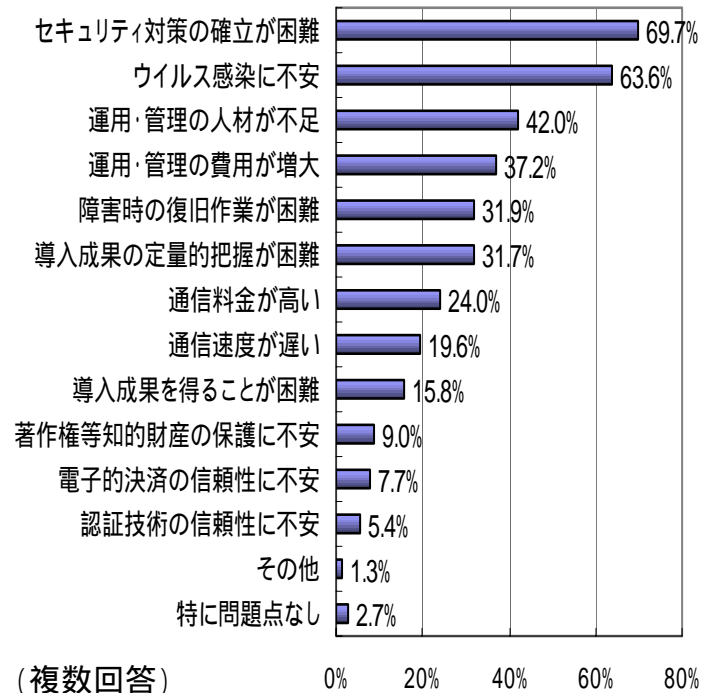
情報通信ネットワークがライフライン的な重要インフラになってきている。  
ファイアウォール等によるセキュリティ管理を厳守することや、電子認証基盤の整備、危機管理体制の強化など、情報セキュリティの確保が企業・官公庁や利用者全ての必須の責務になるのではないかと？

### ハイテク犯罪の検挙状況



(出典) 警察庁広報資料(平成16年2月19日)

### 企業の情報通信ネットワーク利用における問題点



(複数回答)

(出典) 平成15年情報通信白書

### 具体的な課題例

コンピュータウィルスへの対応

サイバーテロへの対応

不正アクセスへの対応

機器や情報の管理のあり方

電子政府・自治体におけるセキュリティのあり方



### 対応策例

セキュリティ対策に向けた組織の整備

ref. Telecom - ISAC、安全・安心インターネット推進協議会、内閣官房情報セキュリティ室

法制度の整備

ref. 「不正アクセス行為の禁止に関する法律」、刑法の一部改正(ウィルス作成罪)

地方公共団体におけるセキュリティポリシー策定支援

ref. 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン

情報セキュリティに関する周知・啓発活動の推進

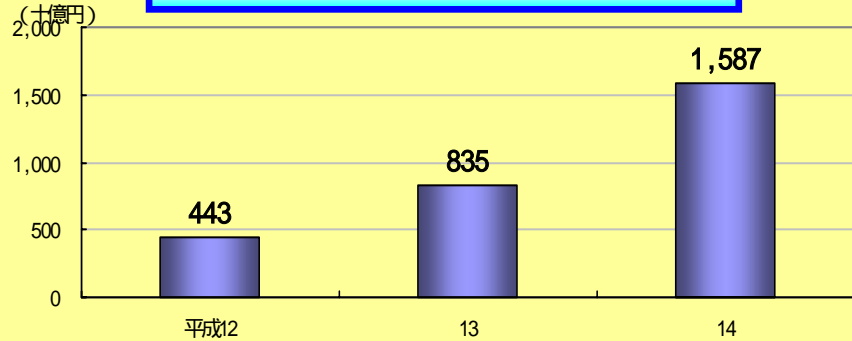
ref. 総務省「国民のための情報セキュリティサイト」

# 3 - 1 電子商取引環境の整備

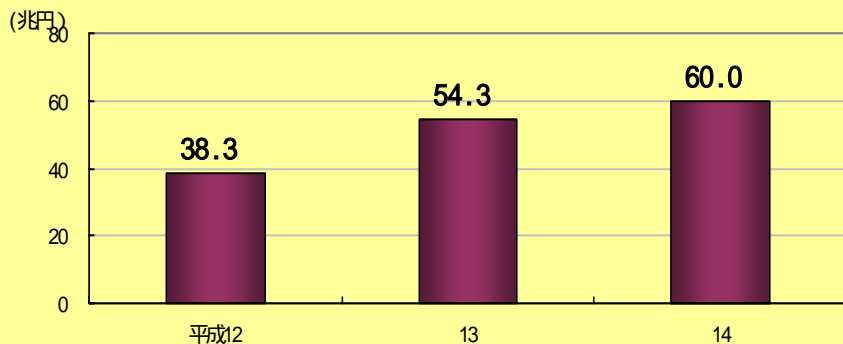
## 現状と課題

B2BやB2C、C2Cなど、電子商取引の普及が本格化しつつある。  
一方で電子商取引に伴うトラブル等の問題も拡大しており、ルール整備をより強化する必要があるのではないか？

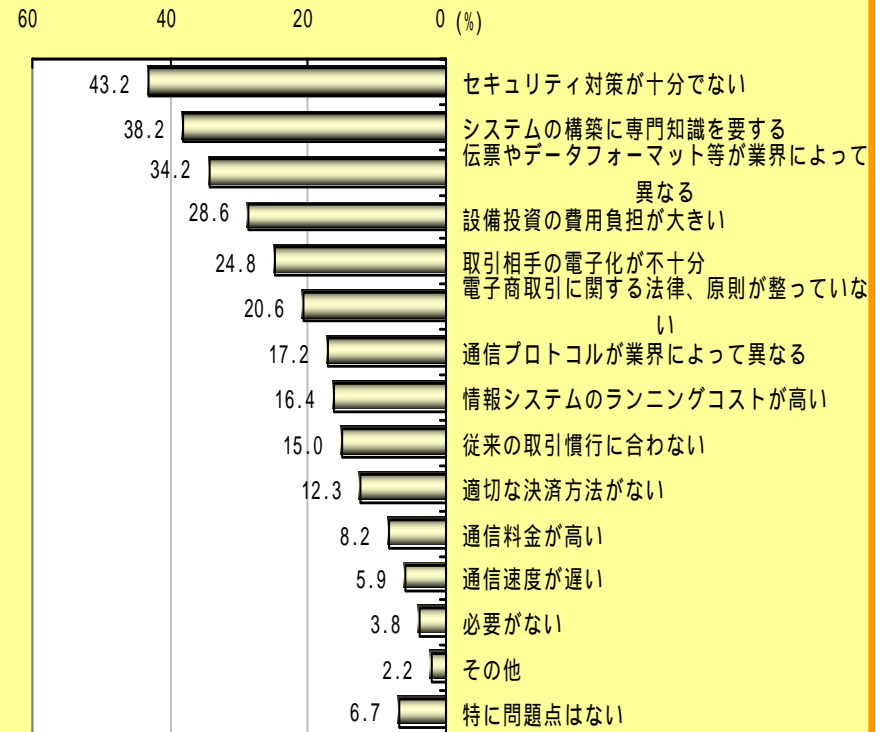
### 電子商取引の市場規模の伸び(B2C)



### 電子商取引の市場規模の伸び(B2B)



### 電子商取引実施企業における利用上の問題点



### 具体的な課題例

電子商取引のトラブル(なりすまし、詐欺、不明瞭なサイト、誇大広告等)への対策  
ネット利用マルチ商法の急拡大  
インターネット上の消費者取引に関わる法令の不備  
国境をまたぐ電子商取引への対応(規制や課税の回避等)  
電子商取引の利用者の知識や経験の不足

### 対応策例

電子商取引に関するガイドラインの策定  
ref. 日本通販協会ガイドライン、経産省・電子商取引に関する準則  
消費者向けの相談窓口の整備  
ref. 国民生活センター、電気通信消費者相談センター、インターネットホットライン連絡協議会、シロガネ・サイバー・ホール等  
トラストマークの付与  
ref. テレサ協「インターネット接続サービス安全・安心マーク」、電子商取引推進協議会のオンラインマーク  
ネット利用マルチ商法の手口の開示および対策マニュアルの策定  
ref. FTCとOECDによる「国境をまたいだ詐欺問題の各国の協力に関する枠組を定めたガイドライン」

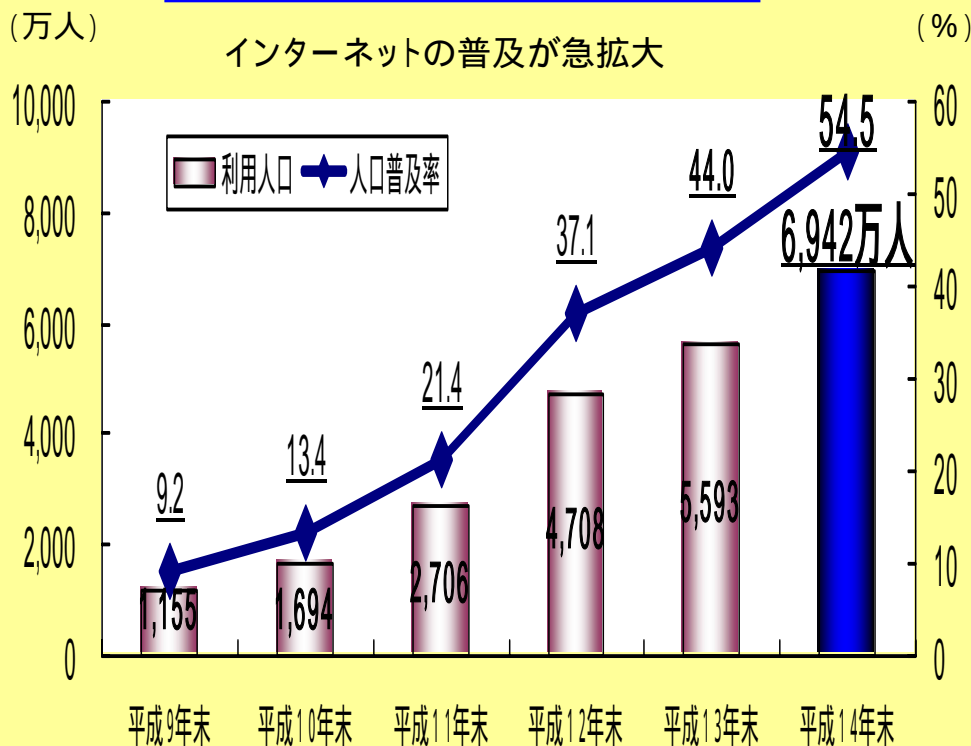
# 4 - 1 違法・有害コンテンツへの対応

## 現状と課題

情報ネットワークの普及が進展し、誰でもネットを介して容易に世界に向けて情報発信することが可能となってきた。

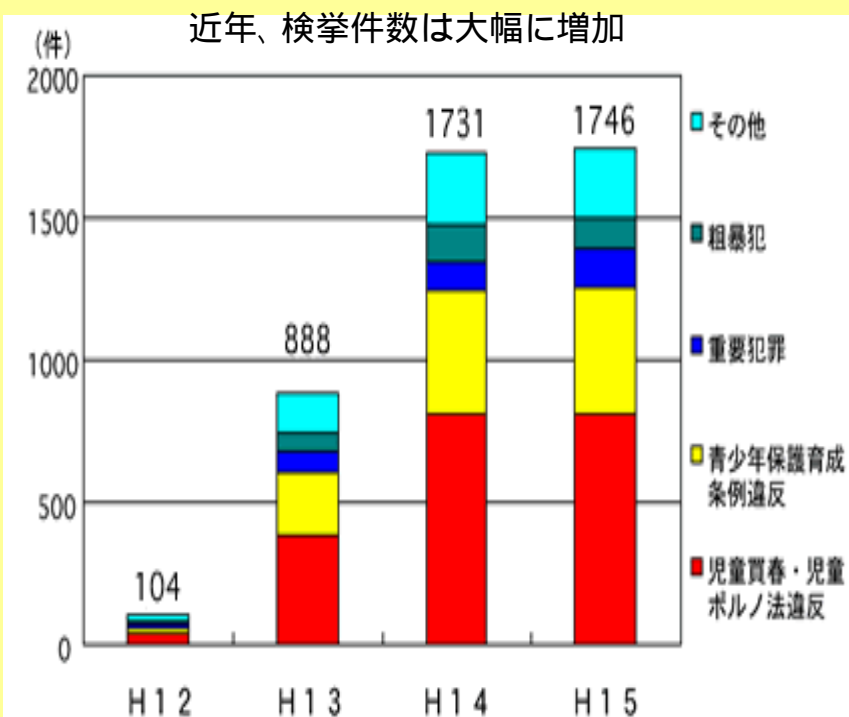
インターネット等の社会的影響力を考慮すると、氾濫する違法・有害コンテンツへの歯止めとなる有効な対策が求められるのではないかと？

### インターネットの普及



(出典)平成15年情報通信白書

### 出会い系サイトに関する事件の検挙件数



(出典)警察庁調査

## 4 - 2 違法・有害コンテンツへの対応

### 具体的な課題例

匿名掲示板での誹謗中傷、不適切な情報提供(爆発物の製造方法等)への対応  
アダルトサイト、暴力サイト等への対応  
オンラインゲームやネットカジノへの対応  
ワン切り、迷惑メールへの対応  
プロバイダーの責任のあり方  
海外の有害サイトなど、情報流通のボーダレス化への対応



### 対応策例

#### 法制度の整備

ref. 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、特定商取引法、改正風営適正化法

#### プロバイダの対応のあり方

ref. 「プロバイダー責任制限法」、テレサ協会「インターネット接続サービス等に係る事業者の対応に関するガイドライン」

#### コンテンツの自主規律、フィルタリング技術面での開発

ref. NTTドコモ「Flashコンテンツのガイドライン」、KDDI「Ezwebコンテンツ提供に関するガイドライン」

#### 違法・有害コンテンツを監視する民間非営利団体の設立

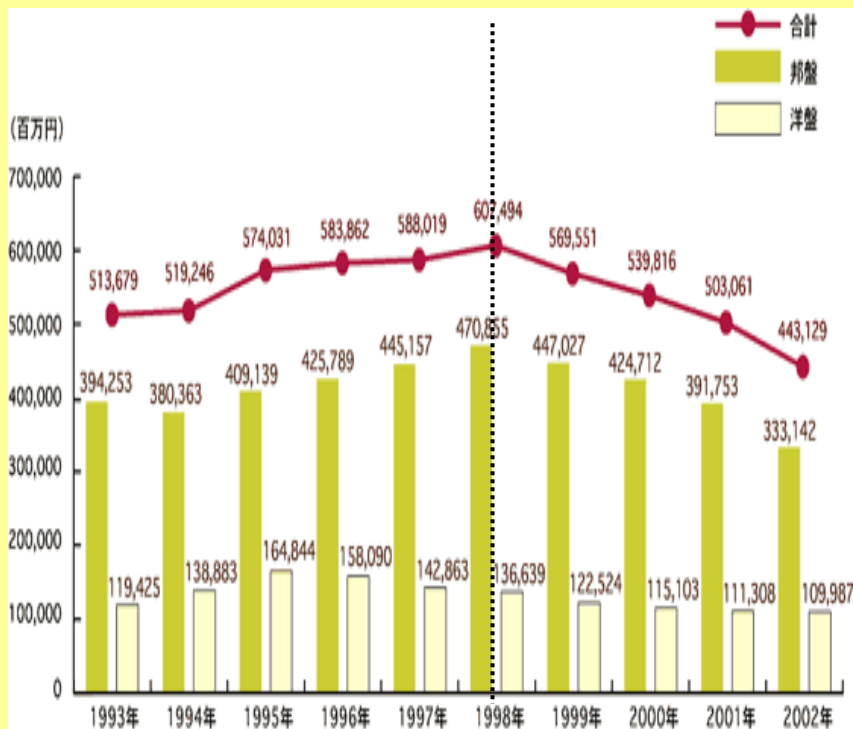
ref. 英国のIWF(インターネット監視財団)

## 現状と課題

デジタル化したコンテンツに関して、容易に複製や改ざん、加工が可能となってきた。公衆の利用にも配慮しつつ、著作権や肖像権など知的財産権の侵害に対する本格的な対応が必要ではないか？

### オーディオレコード総生産額の推移

98年以降、一貫して減少傾向



(出典) 社団法人 日本レコード協会

### 商業用レコードにおける侵害品の規模

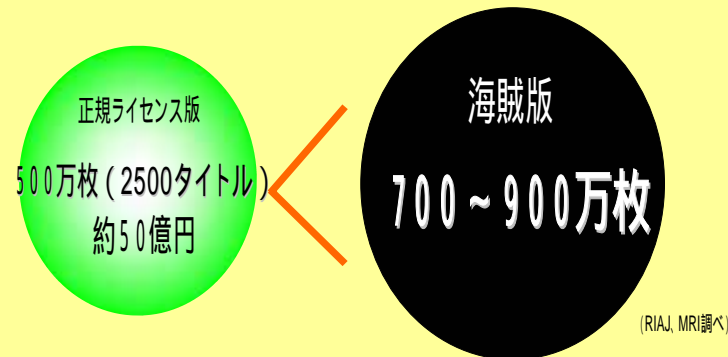
海外における海賊版による被害が大

#### 1. 商業用レコード市場全体に占める侵害品の割合

国地域	台湾	中国	香港	韓国
1999年	50%	90%	10-25%	10-25%

国際レコード産業連盟調べ(2001年実績暫定版)

#### 2. 日本製商業用レコードの正規版市場と侵害品市場の規模 (アジア地域、2002年)



(出典) 知的財産本部コンテンツ専門調査会資料より 10

### 具体的な課題例

ホームページ等における無断利用、無断転載  
ナップスター、ヌーテラなどによる違法なファイル交換  
ネット上における著作物の改ざん、不正複製、不正頒布等  
パブリシティ権の問題、虚偽の映像による肖像権侵害  
海外における知的財産権侵害(海賊版等)



### 対応策例

権利侵害に対する救済措置強化

ref. 平成12年著作権法改正(裁判手続きに関する規定を整備)

無断利用、無断転載などに関するガイドラインの策定

ref. 日本新聞協会「ネットワーク上の著作権について」、avex「ファンサイトガイドライン」

違法なファイル交換の取締りの強化

ref. ファイル交換ソフト「WinMX」「Winny」による著作権侵害(公衆送信権の侵害)で刑事摘発

パブリシティ権のあり方の検討

ref. シロガネ・サイバーポール「インターネットにおける肖像権・パブリシティ権の保障とアイコンに関する提言書」

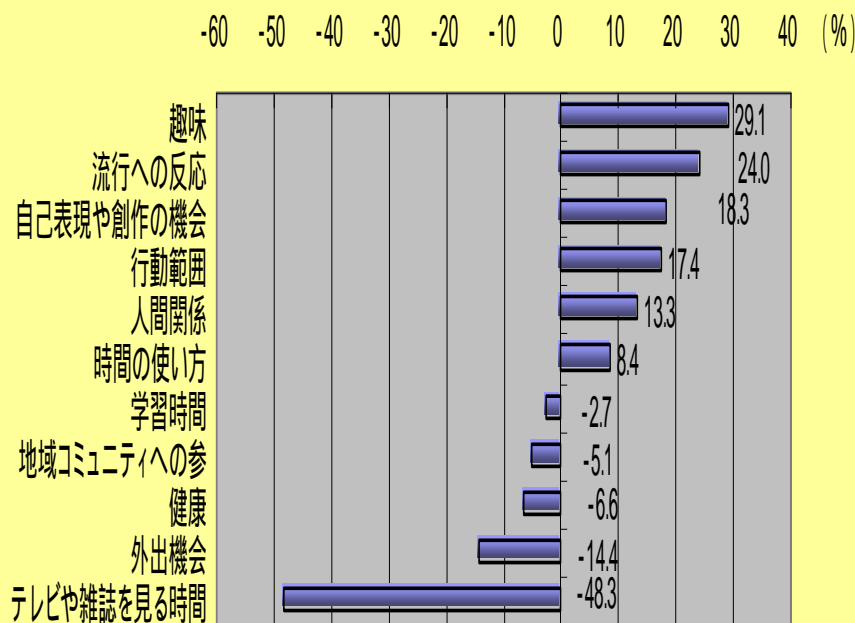
## 現状と課題

携帯電話やインターネット等の便利で新しい機器やサービスが一般へ幅広く普及してきている。

ITの技術革新によるライフスタイルの変化に対し、マナーや社会常識の形成が追いついていないのではないかと？

ここ1年でインターネット利用によって変化したこと

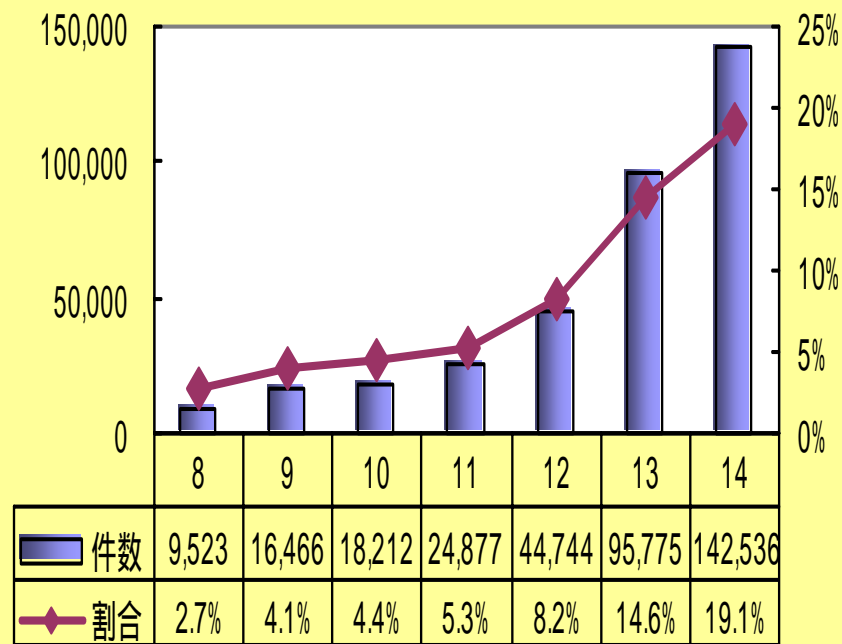
国民の生活パターンが変化



(出典) 平成15年情報通信白書

情報通信に関する苦情・相談件数と全体に占める割合

苦情・相談件数は、ここ数年で急激に増加



(出典) 国民生活センター資料により作成

## 具体的な課題例

メール、メーリングリスト、掲示板等インターネット上で情報発信する際のマナー  
TV会議、TV電話などにおけるマナー  
携帯電話等モバイル機器の公衆の場所における利用のあり方  
社内LANの私的利用や会社による監視  
テレワーク(モバイル、在宅、サテライト)導入時のルール  
情報公開や行政手続電子化のあり方  
カタカナ用語の氾濫



## 対応策例

### 携帯電話の利用に関するルール策定

ref. 関東の鉄道事業者17社で共通のルール、各映画館におけるマナー、航空機内の携帯使用を禁じる改正航空法施行(平成16年1月)、道路交通法一部改正法令施行(平成11年11月)

### インターネット上におけるマナーの提示

ref. IETFの「ネチケットガイドライン」、インターネット協会「インターネットを利用する方のためのルール&マナー集」

### テレワークの勤務規定モデルの提示

ref. テレワーク協会によるテレワーク勤務規定

### カタカナ用語の日本語への変換例の提示

ref. 国立国語研究所の「外来語」言い換え提案

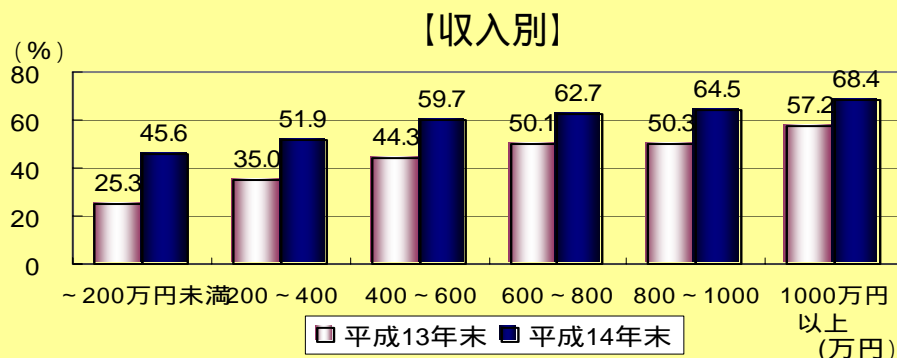
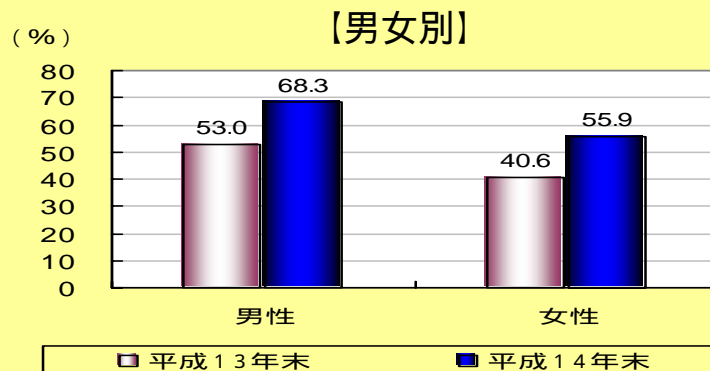
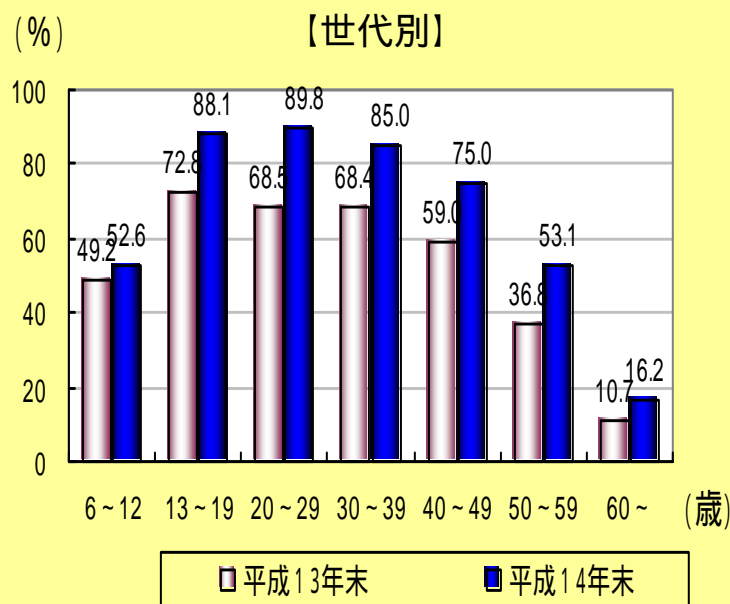
## 現状と課題

ネットワークの利用が一般に幅広く普及する一方で、年齢や性別、収入や教育、障害の有無などによる格差が顕在化してきている。

これらの格差が深刻化すれば、既存の所得格差の拡大に結びつくことによって、不平等感を増大させるのではないか？

### 世代別、性別、収入別インターネットの利用状況

インターネットの利用状況に格差が存在



## 具体的な課題例

年齢や収入等の違いによる情報格差の存在

ユニバーサルデザインや誰でも使いやすいインターフェースの不足

教育現場における情報化の遅れ

子供のインターネットやゲームの過度な利用による悪影響



## 対応策例

ユニバーサルデザインに関するガイドライン

ref. 総務省「障害者等電気通信設備アクセシビリティ指針」

高齢者、障害者等の情報通信利用の支援

ref. 字幕放送などの制作支援

厚生労働省「障害者情報バリアフリー化支援事業」(機器等の購入に要する費用の一部を助成)

学校教育における情報リテラシー教育

ref. 学校インターネット、校内LAN整備、学習指導要領の改正(高校における「情報」の必修化等)

一般向けの情報リテラシーの啓蒙

ref. IT講習会

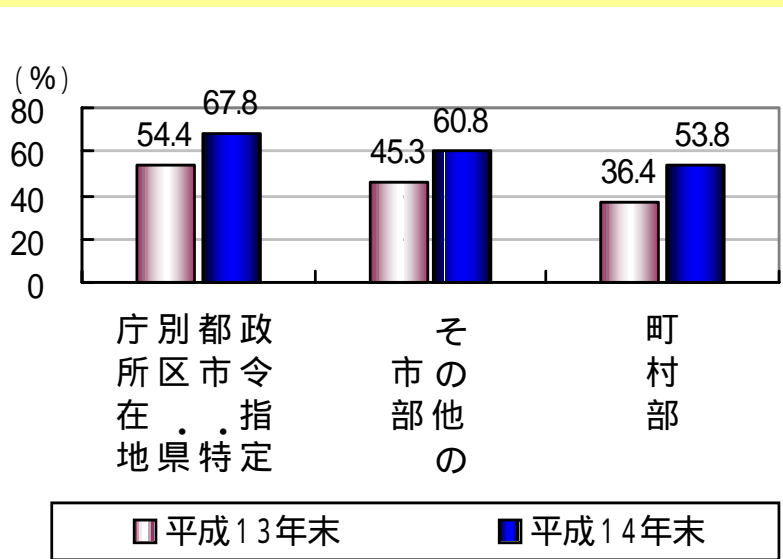
## 現状と課題

地域により、情報インフラの整備状況に格差が顕在化しつつある。

「いつでもどこでも」のユビキタスネットワークの普及が都市部を中心に進み、地理的デバイドがさらに拡大するのではないか？

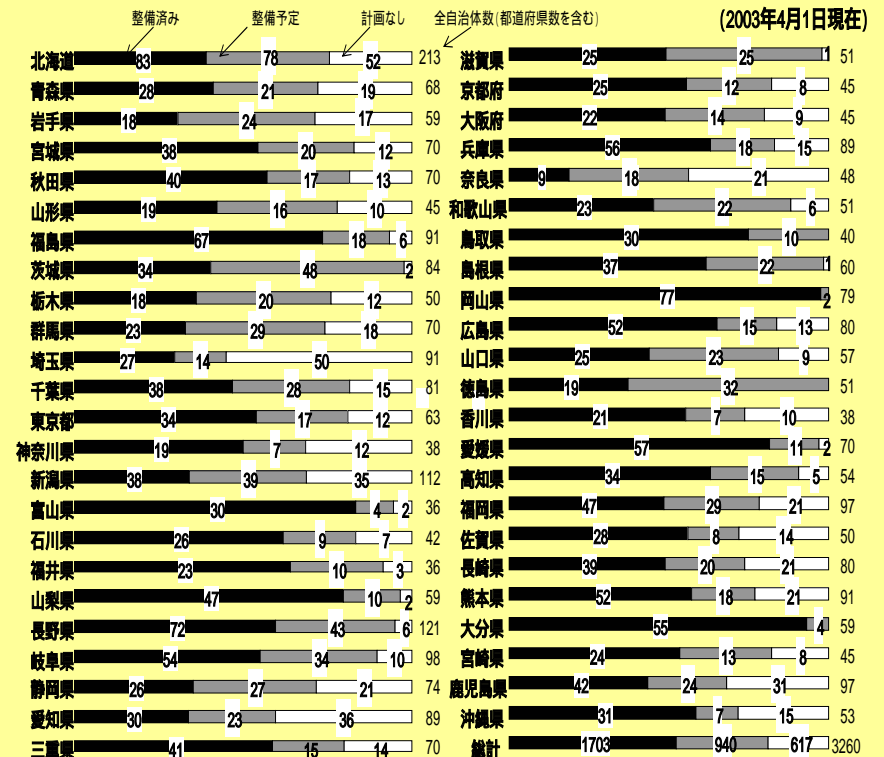
### 都市規模別インターネットの利用率

都市規模によりインターネット利用に格差が存在



### 地域公共ネットワークの整備状況

地域公共ネットワークの整備は、地域により格差が存在



(出典)平成15年情報通信白書

(注) 都道府県を通じて報告された整備計画の策定状況等を単純に集計したものを。

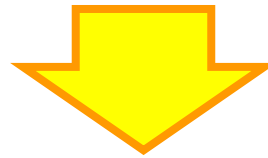
(出典:総務省調べ)

### 具体的な課題例

インターネット利用等の基礎的なサービスにおける地域格差

ADSLや光ファイバ等の高速接続や、携帯電話・無線LAN等のモバイルサービスにおける地域格差

ケーブルテレビや地上放送など放送サービスにおける地域格差



### 対応策例

公共的なネットワークの整備

ref. 地域公共ネットワークの整備、公共的なケーブルテレビ施設の整備

民間事業者のネットワーク整備の支援

ref. 加入者系光ファイバ網の整備支援、過疎地等における移動通信用の施設整備の支援

官民の連携によるネットワーク整備

ref. 公共ファイバの民間開放、NPOによる無線LANの運営(京都の「みあこネット」等)

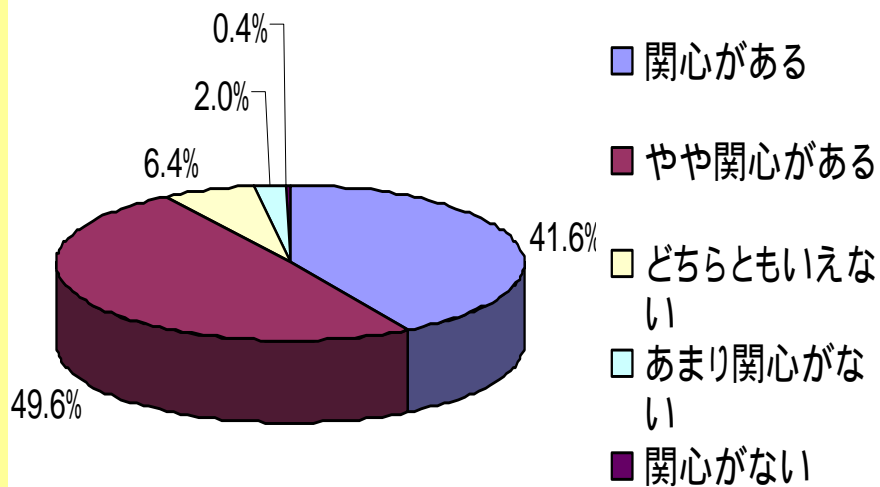
## 現状と課題

比較的環境に優しいはずのIT産業であるが、その産業規模の拡大に伴い、環境への影響が無視できなくなっている。

ITに由来する環境への負荷や影響を評価することによって、環境と両立する形での成長を考えていく必要があるのではないか？

### 環境問題に対する国民の関心

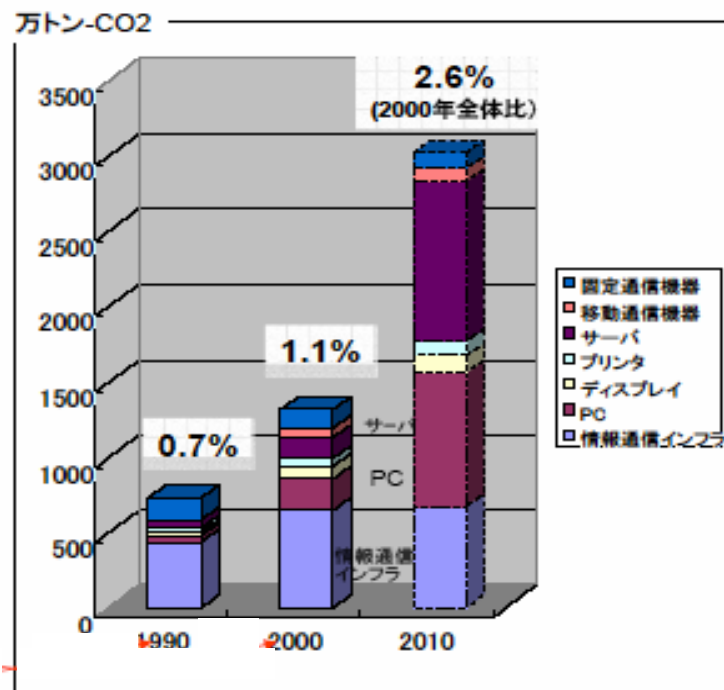
国民の9割が環境問題へ関心



(出典) 石油連盟実施2002年度アンケートより

### ITに由来するCO2排出量の推定値

IT由来の環境負荷は年々増大



出所: 総務省「ITが地球環境に与える影響の評価に関する調査」

### 具体的な課題例

電力などエネルギー消費の増加

紙消費の増加

頻繁に買い換えが必要となる情報通信機器によるゴミや廃棄物の増加

電波や映像・音声の人体への影響

「いつでもどこでも」の便利な社会の実現による運動不足や過労働



### 対応策例

パソコン、携帯端末などのリサイクルの取り組み

ref. 資源有効利用促進法

電波の人体への影響に関するガイドライン

ref. 総務省「電波防護指針」

情報通信技術を活用した防災や環境保護への取り組み

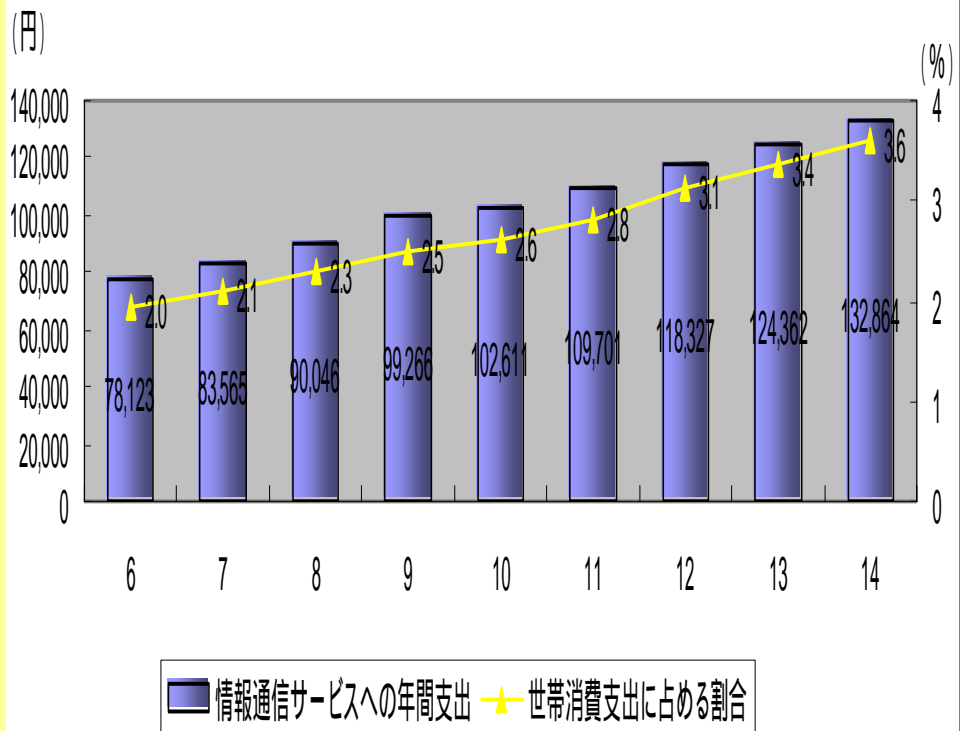
ref. 防災情報共有化のためのシステム開発

## 現状と課題

我々の生活が、電子メールやインターネット等に基盤をおいたものとなりつつある。従来の対面、書面、リアルワールドなどを対象とした制度設計や商慣行を見直す必要があるのではないか？

### 情報通信サービスへの年間世帯支出の推移

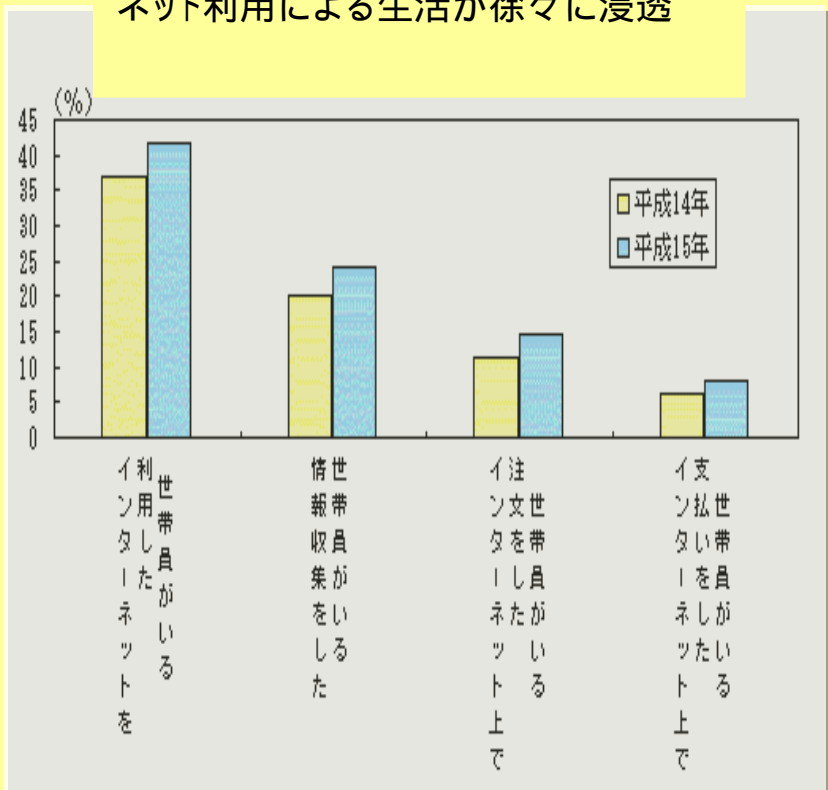
情報通信サービスへの年間世帯支出は年々増加



(出典)平成15年情報通信白書

### 商品・サービス購入のためのインターネット利用状況

ネット利用による生活が徐々に浸透



(出典)総務省 家計消費状況調査(平成15年) 20

## 具体的な課題例

米穀、酒、薬品等に関する対面販売や、店舗設置の制限等に関する規制の維持

テレワークを想定していない各種制度(労働組合、社会保険制度、労働法規)

EDIの標準が国内産業別に異なるなど、電子商取引における伝票、データフォーマットや通信プロトコル等が不統一

地方公共団体の業務共通化の壁となるデータ形式や規格が不統一



## 対応策例

署名や認証の電子化の制度化

ref. 「電子署名及び認証業務に関する法律」

テレビ電話を活用した薬品販売への対応

ref. 厚生労働省「深夜・早朝における医薬品の供給確保のあり方等に関する有識者会議」

電子申請、文書の電子保存の容認

ref. IT書面一括法施行(書面交付等の義務付けの緩和)、e文書法の検討(文書保存の電子化の容認)